

令和5年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	249,087	251,688	△2,601
2 財産収入	17,030	17,030	0
3 繰入金	736,339	520,056	216,283
4 府債	1,088,000	1,290,000	△202,000
歳入合計	2,090,456	2,078,774	11,682

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 使用料	249,087	251,688	△2,601
1 港湾事業使用料	249,087	251,688	△2,601
計	249,087	251,688	△2,601

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	17,030	17,030	0
1 財産貸付収入	17,030	17,030	0
計	17,030	17,030	0

第3款 繰入金

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 一般会計繰入金	736,339	520,056	216,283
1 一般会計繰入金	736,339	520,056	216,283
計	736,339	520,056	216,283

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源 国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	一般財源 (千円)
1 港湾事業費	2,090,456	2,078,774	11,682	0	1,088,000	1,002,456	0
歳出合計	2,090,456	2,078,774	11,682	0	1,088,000	1,002,456	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 港湾事業使用料	249,087	港湾施設使用料

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	17,030	財産貸付収入

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 一般会計繰入金	736,339	一般会計繰入金

第 4 款 府債

項 目	本 年 度 <small>(千円)</small>	前 年 度 <small>(千円)</small>	比 較 <small>(千円)</small>
1 府債	1,088,000	1,290,000	△202,000
1 港湾事業債	1,088,000	1,290,000	△202,000
計	1,088,000	1,290,000	△202,000

節		区 分	金 額 <small>(千円)</small>	説 明 <small>(千円)</small>
		1 港湾整備債	1,088,000	港湾整備債

3 歳 出

第 1 款 港湾事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
				特 定 財 源	国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	
1 港湾管理費	108,854	131,674	△22,820	0	0	108,854	0
1 港湾管理費	108,854	131,674	△22,820	0	0	使用料及び 手数料 108,854	0
2 港湾整備費	917,647	1,016,600	△98,953	0	900,000	17,647	0
1 港湾整備費	917,647	1,016,600	△98,953	0	900,000	繰入金 17,647	0
3 公債費	1,063,955	930,500	133,455	0	188,000	875,955	0
1 元利償還金	1,063,903	930,497	133,406	0	188,000	使用料及び 手数料 140,233 財産収入 17,030 繰入金 718,640	0
2 公債諸費	52	3	49	0	0	繰入金 52	0
計	2,090,456	2,078,774	11,682	0	1,088,000	1,002,456	0

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
2	給料		8,034	1職員給与費 16,249
3	職員手当等		5,239	2施設管理費 92,605
4	共済費		2,976	
10	需用費		61,075	
11	役務費		3,696	
12	委託料		14,368	
14	工事請負費		5,000	
18	負担金、補助及び交付金		4,471	
26	公課費		3,995	
2	給料		8,030	1職員給与費 17,647
3	職員手当等		6,607	2京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費 900,000
4	共済費		3,010	
12	委託料		20,000	
14	工事請負費		880,000	
27	繰出金		1,063,903	京都府公債費特別会計繰出金
27	繰出金		52	京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	—	16,064
前 年 度	4 (0)	—	16,083
比 較	0 (0)	—	△ 19

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
11,171	27,235	5,986	33,221	
10,864	26,947	5,870	32,817	
307	288	116	404	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	1,038	687	360
	前 年 度	918	739	360
	比 較	120	△ 52	0

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
1,036	1,033	3,828	3,189
962	1,037	3,822	3,026
74	△ 4	6	163

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	千円 —	千円 16,064
前 年 度	4 (0)	—	16,083
比 較	0 (0)	—	△ 19

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 1,038	千円 687	千円 360
	前 年 度	918	739	360
	比 較	120	△ 52	0

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
前 年 度	—	—	—
比 較	—	—	—

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 11,171	千円 27,235	千円 5,986	千円 33,221	
10,864	26,947	5,870	32,817	
307	288	116	404	

となったものである。

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 1,036	千円 1,033	千円 3,828	千円 3,189
962	1,037	3,822	3,026
74	△ 4	6	163

共 済 費	合 計	備 考
千円 —	千円 —	
—	—	
—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 19	1 給与改定に伴う増減分	31	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $16,083 \times 0.0019$
		2 昇給に伴う増加分	50	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $4,125 \times 4 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 100	職員の異動等に伴うもの
職員手当	307	1 制度改正に伴う増減分	150	勤勉手当 150 千円
		2 その他の増減分	157	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.19%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和4年4月1日	
平均昇給率 1.25%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)
前 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	328,725 ^円
	平均給与月額	451,750
	平均年齢	43.0 ^歳
令和3年10月1日現在	平均給料月額	329,125 ^円
	平均給与月額	426,500
	平均年齢	44.8 ^歳

イ 初任給

区 分		行政職
府の制度	高校卒	160,900 ^円
	大学卒	194,200
国の制度	高校卒	154,600
	大学卒	185,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	50.0 (0)
	4 級	1 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	25.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)
令和3年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	50.0 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	2 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
前 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
国 の 制 度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

オ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	17.4	9.4	5.4	4.4	3.2
職 員 数	0	0	0	0	4
国の指定基準に基づく 支給率	20	10	16、12、6、3 又は0	6 又は0	0

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	最高支給限度額は 30,000円であること
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給 特別急行列車等利用者に支給する特別料金等相当額は往復相当額であること 特別料金等相当額の最高支給限度額は住居が京都府の区域内にある場合 30,000円であること

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについて
及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和4年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
令和5年度港湾事業費	800,000	—	0

府債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末

区 分	令和3年度末現在高 (千円)	令和4年度末現在高見込額 (千円)
1 港湾整備事業債	9,471,612	10,657,279
合 計	9,471,612	10,657,279

ての令和4年度末までの支出額又は支出額の見込み

令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
令和5年度 ～令和7年度	800,000	0	800,000	0	0

及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

令 和 5 年 度 中 増 減 見 込 み		令和5年度末現在高見込額 (千円)
令和5年度中起債見込額 (千円)	令和5年度中元金償還見込額 (千円)	
1,088,000	1,026,164	10,719,115
1,088,000	1,026,164	10,719,115